

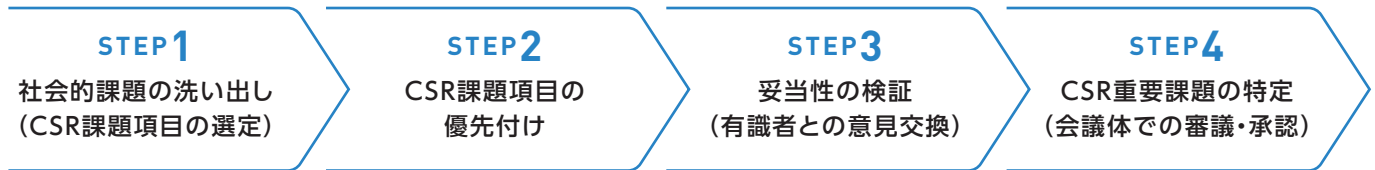
九電グループのCSR

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

昨今、国連における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択やESG投資の広がり等、地球規模での社会的課題に対する関心が急速に高まっています。そのような中、企業に対しても、課題解決の主体としての役割が強く期待されています。

これらの経営環境認識を踏まえ、九電グループでは、ステークホルダーからの期待が特に高い課題を14項目の「CSR重要課題」として特定しました。今後、九電グループは、「CSR重要課題」の解決に積極的に取り組んでいきます。

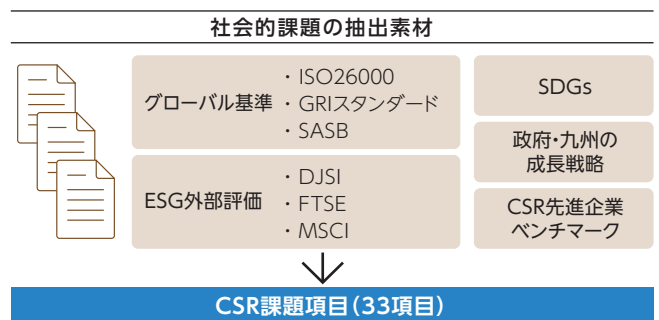
CSR重要課題の特定プロセス



STEP 1 社会的課題の洗い出し(CSR課題項目の選定)

社会的課題について、CSRに関するグローバル基準で重視される項目をベースとして、SDGsやESGに関する外部評価、政府や九州の行政を主体として策定された成長戦略における課題認識等を織り込み、洗い出しを行いました。

洗い出した社会的課題について、今後、九電グループで具体的な取組みの検討に繋げやすいレベルとなるよう、33の「CSR課題項目」に整理しました。



STEP 2 CSR課題項目の優先付け

ステップ1で選定したCSR課題項目について、「ステークホルダーからの期待度」と「九電グループの重要度」の2軸で相対的な評価を行い、「CSR重要課題(原案)」を選定しました。選定に当たっては、「九電グループの重要度」が相対的に低くとも、「ステークホルダーからの期待度」が高い課題項目は「重要課題(原案)」に取り入れる等、よりステークホルダーからの期待を重視したものとなるよう意識しました。

また、「重要課題(原案)」について九電グループ内で意見照会を行い、その結果を反映することで、今後の具体的な取組みに繋がる実効性の高いものとするように努めました。

評価の視点

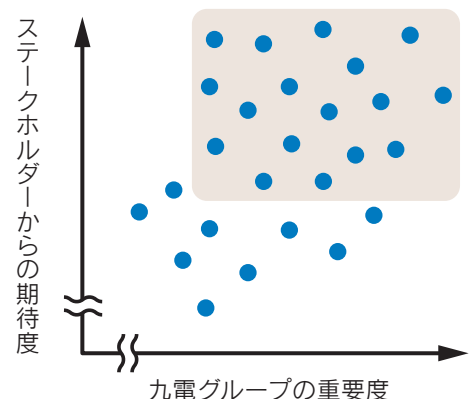
【ステークホルダーからの期待度】

- ①「電力業界」への期待の高さ(ESG投資における電力業界への評価ポイントを重視)
- ②「九州」地域に根ざした企業への期待の高さ(九州の成長戦略における主要課題を重視)
- ③「九電グループに直接」寄せられた期待の高さ(お客さまとの対話や業務での接点等で期待が多い項目を重視)

【九電グループの重要度】

- A. 九電グループの「経営ビジョン」との関連の大きさ
- B. 課題項目に対応しないことで生じる「リスク」の大きさ
- C. 課題項目に関係する市場の成長性(=「機会」)の大きさ

【CSR重要課題(原案)】選定イメージ



STEP3

妥当性の検証(有識者との意見交換)

ステップ2で選定した「CSR重要課題(原案)」をもとに、社外有識者との意見交換を行い、専門的見地からのご意見をいただきました。いただいたご意見を反映させ、14項目の「CSR重要課題(案)」を選定しました。

所属・お役職	ご氏名	所属・お役職	ご氏名
(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI 館長	岡野 秀之 氏	(株)ビスネット 代表/イオン九州(株) 社外取締役	久留 百合子 氏
(株)サイズラーニング 代表取締役/NPO法人 GEWEL 理事	高見 真智子 氏	三菱商事(株) サステナビリティ・CSR部長	藤村 武宏 氏
(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部 サステナビリティ 経営室長	竹ヶ原 啓介 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科 フェロー/ (一社)日本能率協会 主任講師	細田 悦弘 氏

いただいた主なご意見

■「CSR重要課題」特定プロセス

- ・グローバル基準や九電グループに直接届いた期待等から幅広く社会的課題を洗い出しており、網羅性が担保されている
- ・「ステークホルダーからの期待度」の評価に当たり、客観的な材料を用いて判断しており、妥当である

■課題解決に向けた取組み

- ・「重要課題」については、「経営ビジョン」等自社の経営戦略としっかり紐づけ、九電グループ一体となって課題解決に積極的に取り組んでいくことが大事である
- ・地域課題の解決に向けては、各地の地域特性を捉えた取組みとすることが重要である

■「CSR重要課題(原案)」選定項目

- ・「地場産業振興」や「九州地域の交流人口拡大」といった項目からは、九州経済を元気にすることで、九電グループも共に成長していきたいというメッセージが感じられる
- ・「九電グループらしい」項目設定ができています

■社会への発信

- ・「重要課題」は九電グループの「コミットメント(約束)」。社会からの評価の向上に向けては「有言実行」が大切であり、積極的に発信していくべきである
- ・「重要課題」解決に向けて取り組んでいくことが、どのように社会への価値提供に繋がっていくかを見せることで、社会に対してわかりやすくお伝えできる

STEP4

CSR重要課題の特定(会議体での審議・承認)

ステップ3で選定した「CSR重要課題(案)」について、九州電力(株)の社長を委員長として経営層で構成する「CSR推進会議」にて審議のうえ妥当性を確認し、以下のとおり、14項目の「CSR重要課題」を特定しました。

九電グループのCSR重要課題

テーマ	CSR重要課題
【地球環境】 気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。	CO ₂ 排出量の抑制
	再生可能エネルギーの開発・受入れ
	生物多様性の保全
【経済基盤】 エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。	電力の安定供給
	原子力発電所の安全・安定運転
	安全で強靱なまちづくり
	お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
【地域社会】 地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。	地場産業の振興と雇用創出
	九州地域の交流人口の拡大
	お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献
【組織・人材】 従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。	イノベーションの創出
	人材育成
	働きやすい職場づくり
	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

特定した「重要課題」については、社会動向や経営環境の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを図っていきます。

CSR取組みの改善・充実に向けたマネジメント

九電グループでは、CSRガイドライン(経団連「企業行動憲章」等)や、お客さま・地域の皆さまのご期待・ご要請に基づき、CSRの取組みを継続的に評価し、改善・充実させていくマネジメントサイクルを構築しています。

CSR取組みに対する社外評価①(CSRアンケート調査)

CSR取組みの改善・充実に繋げるため、一般のお客さまに地域・社会課題に対する関心等をお聴きするアンケート調査を実施しました。

〔調査方法、対象〕インターネット調査、九州在住の20～60歳代の男女 〔回答者数〕2,305名

【調査結果の概要】

関心の高い課題項目	具体的な意見(例)
地域コミュニティの維持	地域の清掃や行事等の活動に若い方がおらず、地域を守ることが難しくなっている
地域経済の活性化	魅力的な働き口が少なく地元での就職が困難である
介護	介護者である家族の精神的なケアについて話せる場があれば、心も軽くなるのではないかと
高齢化(経済面)	歳を取っても働けるうちは働きたいし、自身のスキルや経験を活かしたい
治安・防犯	不審者情報が多い一方で、防犯カメラや街灯等が不足している
子どもの教育・育児	将来どんな仕事がありどんな道に進めるのか等について、大人からの意見が少な過ぎて、将来の夢を持つことが難しい(学校では教えてもらえない)
気候変動・災害	猛暑や豪雨等異常気象が増加しており、子どもたちが生きていける環境を保てるのか心配

CSR取組みに対する社外評価②[社外有識者からのご意見(社外有識者会合)]

九電グループのCSR重要課題への取組みやマネジメントサイクル等について、専門的な見地から改善・充実に向けたご意見を伺う「社外有識者会合」を2019年度に設置しました。2019年度の会合では、九州電力(株)から薬真寺副社長(CSR担当:当時)及び遠藤地域共生本部長が出席し、有識者の方々と意見交換を行いました(2019年10月)。

〔主なご意見〕

〔会合の様子〕

〈地域課題解決のアプローチ〉

- ・自社の経営資源やノウハウを活かした得意技に昇華させて取り組んでいくことが、財務面に加え、非財務であるブランドの醸成にもつながる
- ・気候変動について電力会社には重い責任があり、地球温暖化等に係る意識啓発も重要である

〈目標管理(マネジメントサイクル)〉

- ・マネジメントをうまく回していくためには、取組みの達成状況を評価するKPIの設定が重要

〈情報発信〉

- ・九州電力(株)の視点から、「自社の持続的成長のためにも、社会や地球の持続可能性に向けた取組みを推進し、ともに発展していく」というストーリーで発信することで、現場の社員も自分達の取組みの意義を理解しやすくなり、情報の非対称性の解消にもつながる



〔有識者〕

岡野 秀之 氏	(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI館長
高見 真智子 氏	(株)サイズラーニング 代表取締役、NPO法人 GEWEL理事
竹ヶ原 啓介 氏 (*)	(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長
久留 百合子 氏	(株)ビスネット 代表、イオン九州(株)社外取締役
細田 悦弘 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科フェロー、 (一社)日本能率協会 主任講師

(*)竹ヶ原氏は当日所用のため、個別に意見交換を実施

お客さまや社外有識者の皆さまからのご意見を踏まえて取組みの改善・充実を図ります

〔CSR担当副社長メッセージ〕



九州電力株式会社
代表取締役 副社長執行役員
CSR担当

ふじい いちろう
藤井 一郎

九電グループは、九電グループの思い「ずっと先まで明るくしたい。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献していくため、CSR経営を推進しています。

その推進にあたり、2019年4月に、14項目からなる「CSR重要課題」を特定しましたが、その中には、これまでの取組みから一歩踏み出した新たな課題もありました。

2019年度は、これらの課題にしっかりと対応していくため、九州にお住まいの方々のお困りごと等地域課題に関するアンケートを実施したほか、その対応策を評価・充実いただくため、新たに設置した「社外有識者会合」において、各ステークホルダーを代表する有識者の方々から、忌憚のないご意見をいただきました。

その結果については、社長を委員長とするCSR推進会議で審議し、今後「地域コミュニティの維持」や「気候変動・災害への対応」等の取組みを充実させていくことで整理しています。

また、有識者会合でのご意見のうち「社会（地球）の持続可能性が自社の持続的成長に繋がるというストーリーが大切」「マネジメントにおいては取組みのKPIが必要」といったご指摘については、早速、今回の報告書でもできるところから取り入れさせていただくとともに、継続的に内容を充実させていきます。

今後も引き続き、皆さまのご期待にお応えし、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進してまいります。

〔CSR推進会議における決定内容〕

〈活動の充実〉

- ・地域コミュニティ機能の維持・サポート（住民の交流機会の創出、日常生活や地域活動等の維持につながる活動等）
- ・地域資源の活用・魅力PR（地域資源の掘り起こしによる活性化、地元で働く魅力を発信できる機会の創出等）
- ・環境意識の啓発（地球温暖化やエネルギー問題を身近な問題として捉えてもらうための機会の創出等）
- ・災害発生時の被害の最小化（防災意識を啓発する機会の創出、災害関連情報の迅速かつ確かな発信・拡散等）

〈KPI(主な管理指標・項目)の設定〉

- ・取組みの進捗状況の可視化を図る観点から、可能な限り「KPI」を設定

〈ストーリーによる発信〉

- ・九電グループが「CSR取組みを通じて地域・社会の課題を解決し、価値を創造・提供していく」姿勢を発信

〔上記決定内容を踏まえた2019年度の実践事例〕



地域資源を活用し地場産業活性化等を目指す「Qでんにぎわい創業プロジェクト」
(長崎県東彼杵町)



教員を目指す大学生等を対象にした「くじゅう九電の森」での環境・エネルギー教育



電柱に取り付けたスピーカーからきめ細やかかつ明瞭に防災情報をお届けする事業に向けた現地実証の取組み(イメージ)

CSRマネジメント体制

CSR推進会議

CSR担当役員を任命するとともに、九州電力(株)社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画等の審議を行い、取組みの改善・充実を図っています。

- 〔役割〕 CSR活動全般の基本方針・行動計画、サステナビリティ報告書発行等の審議・調整
- 〔構成〕 委員長：九州電力(株)社長
副委員長：九州電力(株)CSR担当副社長又は執行役員
委員：九州電力(株)副社長、取締役、常務・上席執行役員、九州電力送配電(株)関係役員(*)を基本(委員長が指名する)
- 〔事務局〕 九州電力(株)地域共生本部(総務)
- 〔開催〕 原則年2回

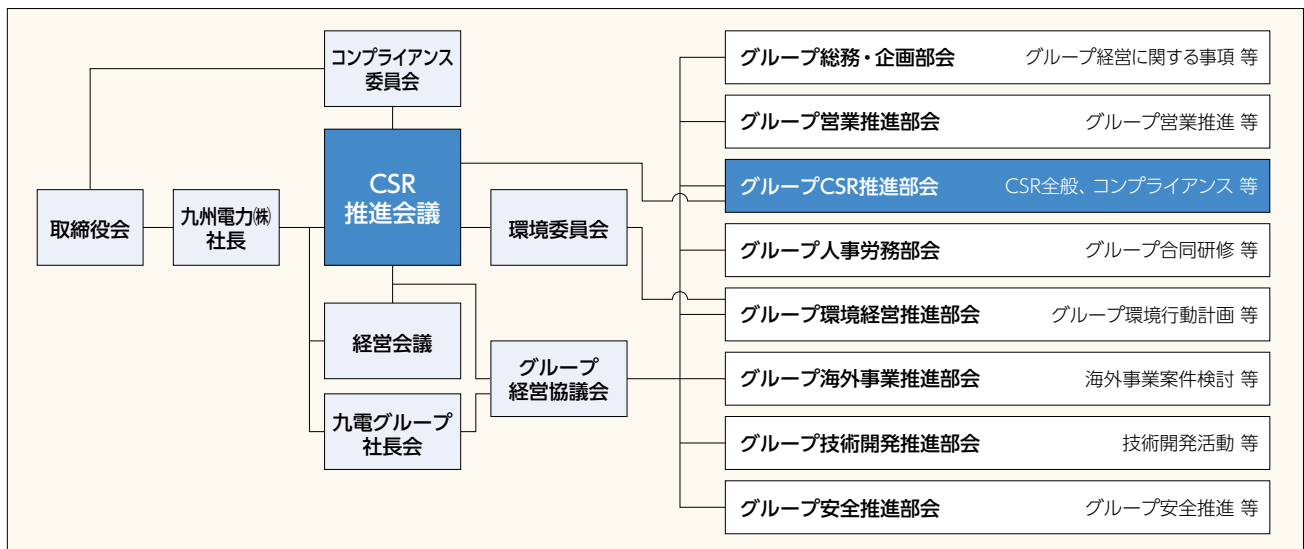
(*)2020年4月分社後も連携してCSRの取組みを推進していくため、委員として会議に出席

グループCSR推進部会

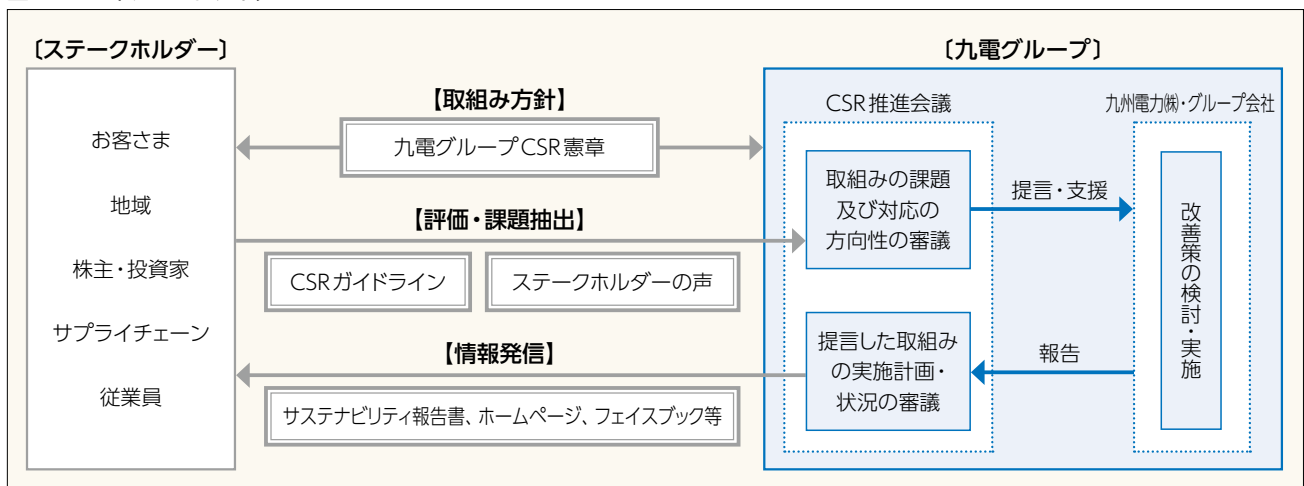
グループ会社のCSR担当部長が出席するグループCSR推進部会を設置し、各社におけるコンプライアンス等の取組みを推進しています。

- 〔役割〕 ・グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの確立
・コンプライアンスや地域・社会共生活動に関する施策の推進
- 〔構成〕 部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(総務担当)
副部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(法務担当)
構成会社：46社(CSR担当部長が出席)
- 〔開催〕 原則年2回

CSR推進体制



CSRマネジメントサイクル



九電グループCSR憲章

SDGs^(*)への取組み姿勢を明確にすること等を目的に、九電グループのCSR基本方針である憲章を2018年6月に改正しました。
(*)「SDGs」については、P2を参照ください

九電グループは、お客さまや地域の皆さま、株主・投資家の皆さま、サプライチェーンの皆さま、従業員からの信頼を事業の基盤、成長の源泉として、地域・社会とともに持続的に発展することを目指します。

皆さまからの信頼を強固なものにしていくため、社会の情勢変化に対する高い感度をもち、国の内外において以下の原則に基づき、社会に与える影響に配慮した事業活動を行うことはもとより、地域・社会の課題解決に貢献するCSR経営を徹底します。

1 お客さま満足の創造

企業活動の変革を図りながら、お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを、安全かつ確実に提供し、お客さまの満足を創造します。

2 安全・安心の追求

設備の安全対策を徹底し、地域の皆さまへ丁寧な説明を行うとともに、作業従事者の労働安全衛生を確保し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

3 環境にやさしい企業活動

地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを展開し、持続可能な社会の実現に貢献します。

4 誠実で公正な事業運営

全ての事業活動において透明性を確保し、公正かつ自由な競争、適正な取引や責任ある調達を行うとともに、政治、行政との健全で正常な関係を保ち、誠実で公正な事業運営を行います。

5 社会との真摯なコミュニケーション

情報を迅速に公開するとともに、お客さまや地域の皆さまと対話を重視したコミュニケーション活動を幅広く行い、その声を真摯に受け止め、事業運営に活かします。

6 地域・社会との共生

事業活動や社会貢献活動を通して、地域・社会の課題解決に貢献し、ともに発展します。

7 人権尊重・働きがいのある職場づくり

事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重します。また、従業員に対して、公正な評価のもと人材育成・活用を積極的に行うとともに、多様性を尊重した働き方を実現し、各人が健康で最大限の能力を発揮できる職場環境を整備します。

8 危機管理の徹底

市民生活や企業活動の脅威となる自然災害やテロ、サイバー攻撃等様々な危機に備え、組織的な危機管理を徹底します。また、反社会的な勢力とは断固として対決します。

9 法令遵守

法令やルールを遵守するとともに、社会に損失を与える行為や迷惑を掛ける行為は行いません。

10 本憲章の精神の実現と経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割として認識して経営にあたり、率先垂範のうえ、社内に徹底を図り、実効ある体制を整備します。また、サプライチェーンの皆さまにも、本憲章の精神の実現を促します。

本憲章に反するような事態が発生した場合は、全部署が一致協力して問題解決にあたり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、経営トップを含めて厳正な処分を行います。

2005年1月制定
2018年6月改正